資料編

1 計画策定経過（前本庄市計画）

(1) 前本庄市次世代育成支援行動計画策定審議経過

年 月 日	会 議 等
平成15年12月	本庄市次世代育成支援に関するニーズ調査実施
平成16年 7月 6日	第1回本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議 ・行動計画原案諮問 ・次世代育成支援対策推進法及び行動計画について ・策定スケジュールについて ・次世代育成支援行動計画に係るニーズ調査結果について ・ニーズ調査結果にもとづく推計ニーズ量及び定量的目標数値について
平成16年 7月26日	第1回本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会 ・次世代育成支援対策推進法及び行動計画について ・策定スケジュールについて ・次世代育成支援行動計画に係るニーズ調査結果について ・ニーズ調査結果にもとづく推計ニーズ量及び定量的目標数値について
平成16年11月12日	第2回本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会 ・行動計画の基本理念について ・行動計画の骨子について
平成17年 1月 7日	第2回本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議 ・次世代育成支援行動計画素案について
平成17年 1月19日	第3回本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会 ・次世代育成支援行動計画素案について
平成17年 1月25日	第3回本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議 ・次世代育成支援行動計画素案について
平成17年 2月 7日	第4回本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会 ・次世代育成支援行動計画素案について
平成17年 2月14日	本庄市次世代育成支援行動計画策定原案答申

(2) 前本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会設置要綱

(平成 16 年 5 月 31 日告示第 150 号)

(設置)

第 1 条 次世代育成支援対策推進法 (平成 15 年法律第 120 号) 第 8 条に規定する次世代育成支援対策の実施に関する計画 (以下「行動計画」という。) について審議するため、本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会 (以下「委員会」という。) を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、市長の諮問に応じ、行動計画に関し審議を行い、計画原案を市長に答申する。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 22 人以内をもって組織する。

2 委員は、次代の社会を担うこどもの育成に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長各 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会の会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第 6 条 委員会の庶務は、健康福祉部こども課において処理する。

(委任)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この告示は、公示のあった日から施行する。

2 この告示は、平成 17 年 3 月 31 日にその効力を失う。

(3) 前本庄市次世代育成支援行動計画策定委員会委員名簿

選出団体・機関		被推薦委員氏名
1	一般公募	石谷 公子
2		野村 雅美
3		白本 直子
地域活動団体		
4	本庄市PTA連合会	渡邊 豊
5	本庄市自治会連合会	新井田 博輔
各種関係機関		
6	埼玉県熊谷児童相談所	稲辺 仁
7	埼玉県児玉福祉保健総合センター	宮崎 哲男
8	埼玉県警本庄警察署	田村 幹男(～平成16年8月15日) 新井 道夫(平成16年8月16日～)
9	本庄市児玉郡医師会	高橋 茂雄
10	本庄市民生委員児童委員協議会(主任児童委員部会)	戸塚 祐代
11	" (児童母子福祉部会長) (～平成16年11月30日)	伊藤 孝
12	本庄市青少年問題協議会	河田 重次
13	本庄市議会(厚生文教委員)	高橋 和美
14	本庄市私立保育園長会	齊藤 康彦
15	本庄市私立幼稚園協会	岩田 龍司
16	市内民間学童クラブ施設代表	高橋 一夫
17	市内認可外保育(家庭保育室)施設代表	茂見 一四
18	本庄市小中学校校長会	川部 善夫
19	本庄市社会福祉協議会	徳田 英夫
市		
20	企画財政部長	吉田 起康
21	健康福祉部長	塩原 正明
22	教育委員会事務局長	揖斐 龍一

(4) 前本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議設置要綱

(平成16年5月31日告示第151号)

(設置)

第1条 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条に規定する次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下「行動計画」という。)の策定にあたり、庁内の関係部局の職員により必要な事項を検討するため、本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議(以下「庁内会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 庁内会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 行動計画の基本方針に関すること。
- (2) 行動計画の案に関すること。
- (3) その他行動計画の策定に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 庁内会議は、別表に掲げる所属部署より各1名の委員をもって組織する。

2 委員長は、健康福祉部長とし、庁内会議を総括する。

3 副委員長は、健康福祉部子ども課長とし、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 庁内会議の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

(庶務)

第5条 庁内会議の庶務は、健康福祉部子ども課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この告示は、公示のあった日から施行する。
- 2 この告示は、平成17年3月31日にその効力を失う。

別表(第3条)

区 分	所属部署		
委 員	健康福祉部	健康福祉部保険課	教育委員会事務局学校教育課
	健康福祉部子ども課	健康福祉部健康推進課	教育委員会事務局社会教育課
	企画財政部企画課	経済環境部環境推進課	教育委員会事務局体育課
	企画財政部財政課	経済環境部商工課	教育委員会事務局中央公民館
	企画財政部人権推進室	都市整備部建設課	
	総務部総務課	都市整備部都市計画課	
	健康福祉部福祉課	都市整備部建築開発課	

(5) 前本庄市次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議委員名簿

部 課 名	(職名)	委員名
健康福祉部	部長	塩原 正明
健康福祉部こども課	課長	亀田 能紀
企画財政部企画課	主査	山中 久子
企画財政部財政課	主査	小林 寿嗣
企画財政部人権推進室	室長補佐	内田 繁夫
総務部総務課	主事	中塚 健太郎
健康福祉部福祉課	主査	津久井 美保
健康福祉部保険課	係長	加藤 忠行
健康福祉部健康推進課	主査	清水 眞由美
経済環境部環境推進課	主査	大屋 正信
経済環境部商工課	主査	小此木 幸江
都市整備部建設課	課長補佐	保科 博志
都市整備部都市計画課	課長補佐	大屋 一彦
都市整備部建築開発課	主任	関根 博
教育委員会事務局学校教育課	課長補佐	中西 静江
教育委員会事務局社会教育課	課長補佐	上野 良一
教育委員会事務局体育課	係長	海沢 茂
教育委員会事務局中央公民館	主査	青木 美知子

2 計画策定経過（前児玉町計画）

（1）前児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会審議経過

年 月 日	会 議 等
平成16年 1月	児玉町次世代育成支援に関するニーズ調査実施
平成16年 8月30日	第1回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・次世代育成支援地域行動計画策定について ・次世代育成支援に関するニーズ調査結果について
平成16年 9月16日	第2回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・次世代育成支援行動計画にあたっての意見交換 ・先行策定市町村における特色ある事業等について
平成16年10月19日	第3回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・行動計画の骨子について ・基本理念、視点、基本目標の提示 ・施策目標、個別事業の提示 ・全体計画について
平成16年11月22日	第4回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・行動計画の骨子の設定 ・基本理念等の設定 ・個別事業の目標設定
平成16年12月20日	第5回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・「児玉町次世代育成支援行動計画」素案の提示
平成17年 2月 7日	第6回児玉町次世代育成支援行動計画策定委員会 ・「児玉町次世代育成支援行動計画」原案の承認

(2) 前児玉町次世代育成支援地域行動計画策定委員会設置要綱

(平成16年5月31日決裁)

(設置)

第1条 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条に規定する次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下「行動計画」という。)について審議するため、児玉町次世代育成支援地域行動計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は町長の諮問に応じ、行動計画に関し審議を行い、計画原案を町長に答申する。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次代の社会を担う子どもの育成に関し、識見を有するものの中から町長が委嘱する。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会の会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が召集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると求めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、町民課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は委員長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、決裁のあった日から施行する。

2 この要綱は、行動計画策定の日その効力を失う。

(3) 前兒玉町次世代育成支援地域行動計画策定委員会委員名簿

	選出区分	氏 名
1	議会文教厚生常任委員長	金子 喜美子
2	主任児童委員	小林 八重子
3	青少年育成推進員代表	飯野 源太郎
4	PTA連合会長	広瀬 伸一
5	更生保護婦人会代表	竹村 力ネ子
6	学童保育代表	新井 千鶴子
7	幼稚園代表	桜井 末十
8	民間保育園長	石田 彰
9	民間保育園長	野坂 文代
10	公募委員	三浦 育子
11	公募委員	星野 隆
12	町内小学中学校長代表	金子 一男
13	町総合政策課長	出牛 博
14	町福祉保健課長	山中 今朝男
15	町教育委員会学校教育指導主事	芦沢 吉一
16	公立保育所長代表	関谷 梅子

(順不同、敬称略)

(4) 前児玉町次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議設置要綱

(平成16年5月31日決裁)

(設置)

第1条 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条に規定する次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下、「行動計画」という。)の策定にあたり、庁内関係各課・機関の職員により必要な事項を検討するため、児玉町次世代育成支援行動計画庁内検討会議(以下「庁内会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 庁内会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 行動計画の基本方針に関すること。
- (2) 行動計画の案に関すること。
- (3) その他行動計画の策定に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 庁内会議は委員長が召集し、その議長となる。

- 2 会議に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、庁内会議を総括する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(庶務)

第4条 庁内会議は委員長が召集し、その議長となる。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、庁内会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は決裁のあった日から施行する。
- 2 この要綱は、行動計画策定の日その効力を失う。

(5) 前児玉町次世代育成支援行動計画策定庁内検討会議委員選出区分

課・機関名	委員数	次世代育成支援関連施策所掌事務
総務課	1名	男女共同参画、住宅
総合政策課	1名	総合振興計画、財政
人権推進課	1名	人権施策
福祉保健課	3名	児童福祉、障害児(者)福祉、母子・寡婦福祉、学童保育、乳児・ひとり親医療、児童手当 等
環境防災課	1名	生活安全、防犯、交通安全
農林商工課	1名	労政
土木課	1名	道路、歩道
都市計画課	1名	公園、街路、歩道
学校教育課	1名	児童・生徒、幼稚園
社会教育課	1名	家庭、青少年教育、少年スポーツ
中央公民館	1名	地域活動
図書館	1名	図書館活動
社会福祉協議会	1名	社会福祉
町民課	3名	保育
合計	18名	